

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 総務課		重点項目 ・消防局全体のマネジメント ・予算、決算の総括 ・消防施設、消防機械器具の管理 ・消防通信指令システムの管理							
	課長名	澤田 博人		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	782,419 千円	目安の金額	課長	2 人
						令和4年度当初予算額(B)	1,693,165 千円		係長	6 人
						増減額(A-B)	-910,746 千円		職員	11 人
		人件費								

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			一般管理事務	消防局の運営に係る経費	—	47,303	46,423	-880
2			消防出初式	会場設営費	—	5,074	4,799	-275
3		○	消防出初式 (市民太陽光還元事業)	会場設営費	—	2,000		-2,000
4			常備車両更新(単独)	常備消防車両の更新を行う。	—	875,400	24,200	-851,200
5			常備車両リース(継続)	常備車両リースの債務負担分	—	7,635	4,557	-3,078
6			大型特種自動車のオーバーホール	はしご車の機能回復と不具合箇所の改修を目的として、オーバーホールを実施する。	—	0	0	0
7			消防艇特別修繕	消防艇の機能回復と安全な航行を図るため、陸上において点検や整備、経年劣化箇所の改修を行う。	—	8,245	8,331	86
8			車両特別修繕	はしご車の機能回復、不具合箇所の早期発見・改修を行うことを目的として、保守点検整備を実施する。	—	3,950	4,147	197
9			常備車両機械器具修繕	消防活動用資機材の安全性確保と車両の法令適合整備を実施する。	—	39,492	37,141	-2,351
10			常備車両管理事務(局配分)	常備消防車両の維持管理に必要な消耗品費や消防艇の保険料	—	44,562	42,779	-1,783
11			常備車両管理事務(義務分)	道路運送法に基づく、消防車両の継続検査や新規登録に必要な諸経費	—	7,342	7,213	-129
12			消防施設保守管理(公共)	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託費や光熱費等	—	192,851	195,439	2,588
13			総合消防情報システム	無線系・映像系・情報系各システムをハード・ソフト両面で連動させた総合消防情報システムの維持管理業務	—	63,244	60,723	-2,521

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14			消防通信指令システム 保守	24時間365日稼働している「消防通信指令システム」の安定稼働のために行う保守業務	—	142,222	159,639	17,417
15			消防救急無線再免許・定期検査業務委託	電波法に基づく無線局の再免許申請や定期検査を行う。	—	2,500	1,195	-1,305
16			消防庁舎維持管理（公共）	職員の執務環境や生活環境を適正に管理するために必要な改修費等	—	21,956	16,482	-5,474
17			消防施設の長寿命化事業	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	34,700	4,500	-30,200
18			消防施設の長寿命化事業（老朽化対応分）	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	148,000	95,500	-52,500
19			Net119緊急通報システム	Net119緊急通報システムの安定稼働に必要な保守費や通信料	—	2,289	2,162	-127
20			署活動用無線機更新	耐用年数を超過し、経年劣化による故障の頻発が予想される署活動用無線機を計画的に更新し、災害現場での確実な無線体制を確保する。	—	5,000	5,000	0
21			消防施設の長寿命化事業（債務）	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	19,000	35,000	16,000
22			インドネシアにおける森林・泥炭地火災の消火技術の普及事業	インドネシア共和国の森林や草地、泥炭地での消火性能等を確認し、産学官で共同開発した泡消火薬剤を用いた消火戦術を普及する。	—	2,400	2,289	-111
23		○	デジタル技術を活用した消防戦術の検討	ドローンとデジタル技術やAI（人工知能）技術を融合することによる消防戦術の変革について研究する。	—	2,000		-2,000
24		○	未利用消防施設の活用推進事業	使用廃止した防災備蓄倉庫について、解体工事を行う。	—	3,200		-3,200
25			消防施設のカーボンニュートラル推進事業	環境局が推奨している脱炭素社会に向けた取組の一つである「再エネ100%北九州モデル」による再エネの普及を推進する。	—	12,800	17,400	4,600
26		○	<新>エネルギー価格高騰に伴う消防施設運用事業	昨今の原油価格をはじめとする資源価格の高騰により、エネルギー市場価格が上昇していることを受け、消防施設において、電気・ガス料金の値上げ等に対応する。	—		7,500	7,500

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 人事課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の確保 ・職員の健康管理 ・消防力の維持、強化 						
課長名	中尾 義浩	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	9,404,059 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	9,344,877 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	59,182 千円		職員	5	人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			給貸与品	災害現場における消防職員の安全性の確保と服制の斉一を目的として給貸与を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な給貸与のため、制度を見直し現状に合った制度の確立に取り組む。 ・より効率的な給貸与のため、現行品の仕様変更等を検討した。 	45,335	41,986	-3,349
2			消防職員研修	職員の訓練研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な資格の取得を行う。	—	5,347	5,133	-214
3			消防職員研修（義務分）	採用時に発生する消防学校入校経費	<ul style="list-style-type: none"> ・入校予定者数の減少に合わせて当初予算額を見直した。 	8,609	7,713	-896
4			職員福利厚生事業（義務分）	職員の健康管理事業として、法に基づいた各種検診を行う。	—	13,860	14,929	1,069
5			職員福利厚生事業（局配分）	職員の疾病を予防し、健康を増進するために実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種」事業を統合した。 	18,969	21,339	2,370
6			消防職員費	消防職員費	—	9,250,257	9,312,959	62,702
7		○	救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種	救急隊員に対する麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎の血中抗体検査及びワクチン接種を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は「職員福利厚生事業（局配分）」に統合した。 	2,500		-2,500

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 訓練研修センター		重点項目	・消防職員の効率的な訓練・研修の推進及び消防力の維持・向上を重点的に実施						
課長名	中禮 康久	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	15,606 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和4年度当初予算額(B)	13,082 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	2,524 千円		職員	4	人	
				83,000 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			健康・体力管理事業	消防職員の体力維持・向上のための体力錬成器具や測定器具の整備を図る。(組織的サポートの構築)	・各署からの修繕に関する要望内容に優先順位を付け、限られた予算の中で修繕を行い、効果的に職員の健康管理、体力管理の維持、向上につなげるよう器具の整備を行う。	91	87	-4
2			音楽隊充実	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	・令和4年度に試行的に実施した小編成での演奏活動を、令和5年度から本実施とする。 ・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により休止しているリバーウォーク北九州における「水曜コンサート」について、令和5年度から、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をより万全に施し、再開する。	6,546	6,284	-262
3			研修集会等参加及び人権研修事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	495	267	-228
4			消防職員研修(派遣研修)	職員の派遣研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な知識を取得する。	—	5,950	8,968	3,018

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 予防課		重点項目 ・大規模火災につながりやすい木造の店舗が密集する地域に対する火災予防の強化策の実施 ・火災及び焼死事故等の防止を図る予防行政及び住宅防火対策の実施 ・災害弱者である高齢者等の支援							
	課長名	渡邊 晴久		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	34,915 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
						令和4年度当初予算額(B)	25,958 千円		係長 3 人	
						増減額(A-B)	8,957 千円		職員 9 人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○		<新>市場・商店街等の火災予防対策の強化	昨年の旦過地区等の火災を受け開催した、有識者による「火災予防対策のあり方検討会」での意見を踏まえた火災予防の強化策を推進する。	・大規模火災につながりやすい、木造市場の店舗が密集する地域に対して、「防火指導員」によるきめ細かな防火指導の継続・強化や、消防が調整役となって地域が定期的・自主的に訓練等を行うように後押しする。		9,000	9,000
2			あんしん通報システム (障害者分)	健康上特に注意が必要な高齢者や重度の身体障害がある人等の家に火災センサーやペンダント型送信機を付加した緊急通報装置を設置し、火災や救急事案等に対し、迅速な対応を行う。	・利用者全員が安心してサービスを利用できるよう安定的な運営を推進する。	30	28	-2
3			あんしん通報システム (障害者分) (債務)	また、緊急通報に対する民間警備員の駆けつけや医療・福祉スタッフの通年24時間体制の相談対応により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。		492	451	-41
4			住宅防火対策の推進	住宅火災による死者の発生を防ぐため、住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理と交換について啓発を強化していくなど、高齢者世帯等を中心とした住宅防火対策を推進する。	・近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 ・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、今後、電池切れの増加が見込まれることから、警報器本体の交換と定期的な点検・清掃の維持管理について啓発を強化する。併せて「無線式連動型」等の普及に向けた啓発を行う。	852	781	-71
5			予防行政(一般)	市民生活の安全確保のため、防火・防災啓発を通して災害予防対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。	・市民一人ひとりの防火・防災意識を高め、災害予防対策を推進するため、チラシ・SNS・報道機関を活用した火災予防に関する広報や、きめ細かな防火指導を行っている。	6,413	5,918	-495
6			火災原因調査活動	消防法第31条に規定する火災原因調査に係る事務費	—	2,654	2,448	-206
7			火災原因調査鑑定用機器の更新整備	火災原因調査業務における鑑識・鑑定を実施するための各種機器の購入	・多種多様化する火災原因に係る鑑識・鑑定を正確かつ円滑に実施するため、計画的に機器の更新・整備を進める。	3,300	4,185	885
8			防火管理講習会等事務委託	消防法等で義務付けられた各種講習会等の事務の一部を業務委託することにより、事務作業の一層の効率化と市民の利便性の向上を図る。	・講習会の電子申込を拡充することで、受講者の利便性向上につなげる。	5,621	5,508	-113
9			自主防災活動の推進	市民の防火・防災意識の普及、高揚を目指す。各種防災訓練等を企画・実施する。	・地域ぐるみの防火・防災意識の高揚と活動の推進を図るため、市民の自主的な防災活動を支援することで自主防災体制の確立を目指す。	6,596	6,596	0

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 指導課		重点項目 ・ 予防査察・違反是正等の推進による防火安全対策の強化 ・ 関係機関と連携した防火安全対策の推進 ・ 指導業務の人材育成及び資質向上									
	課長名	森 成司		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	12,950 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	14,937 千円		係長	3	人	
増減額(A-B)	-1,987 千円	109,000 千円	職員	9	人							

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			査察行政	消防法令に基づく、消防同意事務や消防用設備等の検査、防火対象物への査察の実施、査察基本計画の策定等を行う。	・ 防火対象物関係者に対し、法令遵守と火災等の災害危険排除のための指導を徹底する。 ・ 各種届出の電子化や火災等の災害危険防止のための指導事項の見直しを行う。	1,886	1,811	-75
2			予防情報システム	事務の合理化と情報の一元管理を行い消防行政の質的向上を図るもので、市内の防火対象物及び危険物施設等の情報をデータベース化してトータル管理し、必要な情報を迅速、的確に提供するシステムであり、市民生活の安全の確保を目指すもの。	—	219	210	-9
3			公用車リース経費 (査察用)	消防法、査察基本計画に基づく査察（防火対象物及び危険物施設の立入検査など）に加え、未届防火対象物の調査を年間を通して限られた人員と時間の中で効率よく、防火対象物等への指導を実施し、防火安全対策の充実・強化を図る。 (平成30年度から令和5年度まで)	—	1,157	1,157	0
4	○		<新>公用車リース経費 (査察用)	公用車リース経費（消防法、査察基本計画に基づく査察業務等） (令和6年度から令和13年9月30日までの90カ月間)	・ 年間を通して、防火対象物及び危険物施設に対する防火安全対策の充実・強化を図る必要があるため、令和5年度に契約が終了する公用車リース契約（査察用）を新規に行う。		0	0
5			予防情報システム更新	防火対象物、危険物施設をはじめ、火災、救急、救助の活動事案等の情報を一括管理しているシステムであり、各種情報を国（総務省消防庁）へ統計報告するための情報を管理しているシステムである。 当該システムを安定的、継続的に稼働させるため、サーバ機器等のリース及びシステムの運用保守業務を委託する。	—	9,375	9,376	1
6			予防情報システム適正・維持化	予防情報システムの安定運用及び職員の事務負担軽減のため、ウェブブラウザ及び統計機能の改修を行うとともに、予防情報システムのセキュリティ機能保守業務委託を行う。	・ 令和2年度高度情報化調整会議の審議によりシステムのセキュリティを強化するよう条件を付された、セキュリティ機能の適正な維持・運用保守を行う。	2,300	396	-1,904

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 規制課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進 ・保安三法に関する保安事務 ・規制業務の人材育成及び資質向上 		
課長名	稲田 耕司	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	11,415 千円	目安の金額 84,000 千円 課長 1 人 係長 2 人 職員 7 人
				令和4年度当初予算額(B)	12,102 千円	
				増減額(A-B)	-687 千円	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			指導許認可・自主保安事務	消防法令に基づく、危険物許認可事務や検査を実施する。	・危険物施設保有事業者への指導方法を、業種や潜在する危険性に応じた内容とし、消防局職員が現地に赴くプッシュ型とした。	9,303	8,931	-372
2			保安三法に関する事務 (旧：火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する事務)	火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液石法に基づく許認可等事務や立入検査を実施する。	・火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの事業者に対して、法令遵守と事故防止のための指導を徹底する。 ・火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを行う。 ・令和5年4月1日から液石法に基づく権限の一部が福岡県知事から北九州市長に移譲されたことに伴い、業務に必要な知識の習得のため、各種研修や会議等への参加を行う。 ・業務に必要な図書等の購入を行う。	1,294	2,279	985
3			公用車リース経費（火薬取締法等検査業務） (債務)	公用車リース経費（火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく検査業務等） (令和4年度から令和10年8月31日までの77ヵ月間)	—	205	205	0
4		○	液石法の権限移譲	液石法に基づく許可等の事務権限の移譲準備を行う。	・令和5年度からNo.2へ事業統合し、裁量経費とする。	1,300		-1,300

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 警防課		重点項目 ・消防力の充実強化 ・特殊災害対応訓練等の実施 ・救助資器材等の整備 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制							
	課長名	関 敏和		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	101,040 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
						令和4年度当初予算額(B)	85,327 千円		係長 2 人	
						増減額(A-B)	15,713 千円		職員 6 人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			常備消防活動	災害活動・訓練等に必要な資器材の整備等のほか、消防活動に係る事務経費等	—	12,398	13,830	1,432
2			常備消防用機械器具整備	更新基準に達した常備消防の活動用の機械器具を更新する。	—	8,040	9,977	1,937
3			PCB処理施設関連活動資器材の整備	若松区響町の「北九州PCB廃棄処分処理施設」における火災等の災害に対応する資器材等を整備する。	・令和5年度で終了予定。	3,000	3,000	0
4			レスキュー用機械器具整備	災害や事故等に対して、安全で確実・迅速に救助活動を行うために必要な資器材を整備する。	—	4,600	6,000	1,400
5			各救助隊整備等	救助隊等の災害活動の維持・向上に必要な経費	—	4,994	12,877	7,883
6			水難救助用資器材整備事業	人命救助活動を行う消防隊員の安全対策に必要な資器材と、人命救助活動を効果的・効率的に行うための資器材を整備する。	—	5,144	4,315	-829
7			防火水槽撤去等	老朽化等に伴う防火水槽等の撤去に要する経費	—	1,000	1,400	400
8			防火水槽等整備	防火水槽等の消防水利施設を整備・維持管理する経費	—	4,720	8,465	3,745
9			消防水利維持管理（公共）	消防水利施設（消火栓・防火水槽等）の借地料や標識の維持管理に必要な経費	—	2,431	2,416	-15
10			消防水利維持管理（負担金・繰出分）	消火栓の移設や補修工事費用等を消防局から上下水道局へ負担金として支払う。	—	36,000	36,000	0
11			林野火災対策の強化	全国で頻発する大規模な林野火災や本市における林野火災の発生状況を踏まえ、その被害の軽減を図るため、環境に配慮した消火剤を整備する。	—	2,000	1,800	-200
12			墜落制止用器具の整備	労働安全衛生法施行令の一部改正を受け、新規格の墜落制止用器具を購入する。	・本事業は消防局総務部人事課から移管された。	1,000	960	-40

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防団課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保対策・消防団の安全対策 ・地域防災力の向上 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制 		
課長名	天野 和宏	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	594,999 千円	目安の金額 54,000 千円 課長 1 人 係長 2 人 職員 3 人
				令和4年度当初予算額(B)	575,630 千円	
				増減額(A-B)	19,369 千円	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			非常備車両更新	車両更新計画に基づき、効率的な消防団車両の更新を行い、消防力の強化を図る。	—	77,800	108,000	30,200
2			非常備車両管理事務 (義務分)	消防団車両の車検経費(法定経費)	—	2,048	2,650	602
3			非常備車両管理事務 (局配分)	消防団車両の車両燃料費	—	1,193	1,079	-114
4			非常備車両機械器具修繕	消防団車両や消防機械器具を修繕するための経費	—	4,724	4,724	0
5			非常備施設保守管理 (公共)	消防団庁舎の庁舎用燃料費	—	4,697	4,697	0
6			非常備庁舎維持管理 (公共)	消防団庁舎の修繕に関する経費	—	3,744	3,744	0
7			消防団施設整備事業	老朽化の著しい消防団庁舎を計画的に整備する。	—	72,054	64,087	-7,967
8			消防団一般管理事務	消防団員の研修や電話代等の経常経費	—	11,439	11,272	-167
9			消防団員給貸与品	消防団活動に必要な被服等の経費	—	29,280	30,517	1,237
10			関係団体負担金(県消防協会負担金)	福岡県消防協会に対する市町村負担金	—	2,377	2,379	2
11			関係団体負担金(義務分)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき、所定の掛金を消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払う。	—	46,122	46,120	-2

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12			消防団員退職報償金等	消防団員が公務に従事し、又は市民が協力したことにより死亡、若しくは負傷した場合に本人や家族に補償費を支払う。また、5年以上勤務し、退職した消防団員に退職報償金を支払う。	—	59,188	52,947	-6,241
13			消防団員人権研修	消防団員に対して行う、年2回の人権研修に要する経費	・人権研修は継続して実施するが、外部講師への依頼をやめた。	160	0	-160
14			消防団活動・運営事業 (指定)	条例に基づき、消防団員に対する報酬と災害出動等を行った際の費用弁償を支払う。	—	224,000	219,000	-5,000
15			消防団活動・運営事業 (局配分)	北九州市消防協会への補助金と消防団運営のための交付金	—	36,286	36,286	0
16			消防団活動用資器材整備事業	消防団員が、安全・確実・迅速に現場活動ができるよう活動用資器材の充実・強化を図る。	—	518	497	-21
17	○		<新>消防団施設移転に伴う八幡工芸舎解体事業	八幡東消防団第7分団本部の移転に先立ち、移転先である八幡工芸舎の庁舎を解体するもの。	—		7,000	7,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防航空隊		重点項目	・消防ヘリコプターの運航体制の充実・強化						
課長名	梅木 久夫	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	563,858 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	115,579 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	448,279 千円		職員	9	人	
				109,000 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			航空隊管理事務	消防航空隊の運営や消防ヘリコプターの運航に要する経費	—	11,351	10,896	-455
2			ヘリコプター点検整備 (局配分)	ヘリコプター点検整備に要する経費	—	956	918	-38
3			ヘリコプター点検整備 (義務分)	耐空検査等の法定点検に要する経費	—	101,164	549,875	448,711
4			航空隊管理事務(公共)	航空隊基地の施設等に関する維持費	—	2,108	2,169	61

令和5年度 課の事業一覧

組織名	消防局 救急課		重点項目 ・質の高い救急医療体制の提供 ・だれもが応急手当を実施することができる安全・安心なまちづくり									
	課長名	大迫 勉		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	237,463 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	286,914 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	-49,451 千円		職員	18	人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			救急活動業務	救急活動を行うために必要な酸素充填費用や、資器材・消耗品の継続した整備を行う。	・救急資器材の購入・管理・供給体制の見直しを行い、SPDに該当しない医療用酸素充填費用や資器材・消耗品の不足を招くことがないよう、徹底した管理を行う。	15,185	14,456	-729
2			新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、感染防止用資器材や消耗品、感染性産業廃棄物の処理委託料を整備する。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、救急資器材の不足、市民サービスの低下を防ぐため、救急資器材の購入・管理・供給・備蓄体制の更なる強化を図る。	42,200	34,000	-8,200
3			救急救命士資格取得研修	新規救急救命士や気管挿管認定救命士の養成を行う。	・救急体制の充実強化や救急事故防止対策のため、救急隊1隊あたり救急救命士2名体制に向けた計画的な新規救急救命士の養成や気管挿管認定救命士の養成を継続して行う。	15,157	14,735	-422
4			メディカルコントロール体制の構築	救急隊員に対する医師からの指導・助言や病院実習、事後検証等を充実させるため市内12医療機関と委託契約を結び、MC体制の構築を推進する。	—	7,185	7,096	-89
5			救急車の更新 (旧：救急高度化推進整備事業)	更新年限の経過する高規格救急自動車や救急資器材を更新する。	—	148,000	150,000	2,000
6			応急手当の普及啓発活動の推進	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	・新型コロナウイルス感染症の感染対策を維持つつ、受講者の増加を図る講習の体制を構築する。 ・応急手当講習で使用する資器材のデジタル化及び応急手当講習のオンライン化を図ることにより、市民がより学びやすい環境を整備する。	1,287	976	-311
7		○	救急業務のDX化	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	—	1,000		-1,000
8		○	新型コロナウイルス感染症対策に係る非常用救急車の増台	救急需要の増大時に特設救急隊を迅速に設置し、救急要請に対応するための体制確保を図る。	—	40,000		-40,000
9			救急資器材管理供給事務委託 (SPD)	民間事業者が提供している物流管理システム (SPD) を導入し、救急資器材の購入・管理・供給を安定的に行う。	・資器材の在庫数や使用数等を概ねリアルタイムで把握できるようになったため、資器材の不足や使用期限切れによる廃棄といった課題の改善を図る。	16,900	16,200	-700